

人権保障におけるヨーロッパ・システムと国内システムの「共生」

江 島 晶 子

本研究の目的は、ヨーロッパ・レベルで展開・発展しつつある人権保障システムが、人権保障の維持・促進の観点から、国内の人権保障制度とどのような関係にあるのかを検討することである。研究対象の主眼は、ヨーロッパ人権条約（以下、ECHRと記す）第11議定書によって新しく設立されたヨーロッパ人権裁判所にあり、同裁判所が国内法制度（とくに国内裁判所）に及ぼす影響およびヨーロッパ人権裁判所と国内裁判所との比較にとりわけ注目していく。2000年度は、ECHRをとりまく状況の分析および、1998年11月から活動を開始した新しいヨーロッパ人権裁判所の現状分析を行うことに研究活動の主眼をおいた。

ECHRは、現在、署名国43カ国（うち批准国41カ国）を擁し、ほぼヨーロッパ全域を網羅するに至った。1987年の時点では批准国は西側ヨーロッパ諸国21カ国だけであったのが、約10年の間にほぼ倍増した上、新規参入国の多くは東中欧諸国である。しかも第11議定書によって、個人申立権および裁判所の義務的管轄の承認は義務的なものとなったので、かつて見られた、ECHRの締約国でありながらECHRの実施過程には事実上参加しないという選択の余地はない。つまり、新たに加わった東中欧諸国が従来のECHRの人権基準を充足できるかは、即、裁判を通じて問題にされるのである。この点についてはより個別的・長期的分析が必要であるが、現時点で指摘できる点は、ヨーロッパ評議会（ECHRの母体）が様々な人権、民主主義、司法制度等に関する支援プログラムを提供していることおよび概して東中欧諸国からの申立は急増中だということである。すなわち、問題は多々存在するが、それらがECHRシステムを通じて解決される方向で展開する可能性は十分にあると考える。

他方、新裁判所の活動は非常に活発である。2000年には、新たに10486件の申し立が登録され、1082件が受理され（6769件の申立が却下・非受理）、695件の判決が出され、うち421件で条約違反が認定された。当初、ヨーロッパ人権裁判所の判決は当初の年数件から、年10～30件

(80年代)、年100件(90年代後半)と確実に増えてきたが、新裁判所の創設を機に一気に急増した。旧制度から現制度への移行過程を含め、新裁判所の準備は入念かつ円滑に行われ、かつ旧制度時代に蓄積されたノウハウ、テクニック、人材(とくにヨーロッパ人権委員会)が相当継承された。以上の発展状況は、個人申立制度を梃子としてECHRシステムが発展した証と言え、かつそこには、ECHR単独の功績のみならず、それを可能にする締約国における「人権」文化の成長(全締約国とはいえないにしても)、そして両者の相互的影響が指摘できる。しかも、ヨーロッパ人権裁判所が準司法的存在に接近したことによって、国内裁判所により影響を及ぼす(ECHR判例を意識せざるをえない)存在となりうる。

しかし、検討すべき課題も多数発生している。第一に、事件の急増と訴訟遅延に対処する機構改革であったにもかかわらず、その後急増した事件数はすでに新機構のキャパシティを越えている。その要因と対策の究明は急務の課題である。第二に、従来の人権基準が今後も維持できるのか、大規模な人権侵害に対してECHRはどこまで効果的かという従来から存在する懸念である。第三に、ヨーロッパにおける新たな動向である(例としてEU基本権憲章)。人権を保障するヨーロッパ・システム全体におけるECHRの位置付けがさらに問われる(テーマによって役割分担なのかヨーロッパ人権裁判所が人権に関する最終審的存在を果たすようになるのか等)のはもとより、そのことが国内システムにどのような影響を及ぼしてくるのかという点も検討課題である。今後の研究においては、上記の問題点を念頭におきつつ、新裁判所設立後に出された判決を素材として、改革前と改革後を比較することによって、国内法制度(とりわけ国内裁判所)への影響について個別具体的に検討する予定である。